**第３章**

**地域福祉の課題の検証**

# １　アンケート調査からみえる課題

## **アンケート調査の概要について**

計画の策定にあたり、市民・関係団体の地域福祉活動等に関する意識や課題等を把握し、検証するため、令和５年７月にアンケート調査を実施しました。

図表３－１　アンケート調査の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査対象 | 調査方法 | 調査数 | 回答数 | 回答率（％） |
| 18歳以上の市民 | 対象者・団体（無作為）に  郵送により配布・回収  （Ｗｅｂ回答可） | 3,600 | 1,346 | 37.4 |
| 市内で活動する  福祉関係団体 | 300 | 188 | 62.7 |

※回答の比率は、各設問の回答者数を基数（ｎ）として算出しています。したがって、複数回答の設問については、すべての比率を合計すると100％を超えます。

※回答率（％）は、小数点第２位以下を四捨五入したため、単数回答であっても合計が100％にならない場合があります。

※平成30（2018）年に実施したアンケート調査の結果は「平成30年調査」、今回のアンケート調査の結果は「令和５年調査」と表示しています。

図表３－２　アンケート調査（市民）の回答者の属性

 　　　　 　　　　　性　別　　　　　　　　　　　 　　 　 　 　　年　齢

## **地域福祉の充実に向けた意識・意向について**

前計画では、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちをめざして、基本目標に「市民協働による共生社会づくり」、「福祉サービス基盤の強化」、「安心・安全で暮らしやすい地域づくり」、「市民が誇りを持てるまちづくり」を掲げて地域福祉施策を展開してきました。

そこで、アンケート調査では、これらの基本目標ごとの施策の成果をはかるため、「支え合いの実感」、「福祉サービスの充足感」、「暮らしやすさの実感」、「地域への愛着感」について５点満点で評価していただきました。

その結果、「暮らしやすさの実感」（3.28）が最も高く、「地域への愛着感」（3.09）とともに平均３ポイントを上回ったものの、「支え合いの実感」（2.47）と「福祉サービスの充足感」（2.51）は平均３ポイントを下回りました。

図表３－３　前計画の４つの基本目標に関する市民の実感（平均点）

資料：アンケート調査（市民）

このうち、「支え合いの実感」に関して、地域住民がお互いを支え合えていると感じるか関係団体にたずねたところ、「感じる」（「とても感じる」と「少し感じる」の合計）が60.1％、「感じない」（「全く感じない」と「あまり感じない」の合計）が26.0％と、「感じる」が「感じない」を大きく上回っています。

「支え合いの実感」については、市民と関係団体とで実感の違いがうかがえます。

図表３－４　地域住民がお互いを支え合えていると感じるか

資料：アンケート調査（関係団体）

次に、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために重要なことについて関係団体にたずねたところ、「住民同士のつながり（互助）」が61.7％と最も高く、次いで、「見守りや安否確認」が55.3％となっています。

平成30年に実施した同様の調査（以下「平成30年調査」といいます。）と比較すると、「災害時の避難誘導・助け合い」が10ポイント以上上昇しています。

図表３－５　誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために重要なこと（５つまで回答）

資料：アンケート調査（関係団体）

今後、地域福祉を推進するために富山市が優先して取り組むべきことについて市民にたずねたところ、「高齢者や障害者等になっても在宅生活が続けられるサービスの充実」が46.8％と最も高く、次いで、「高齢者、障害者、児童の福祉施設の整備」と「住民が共に支え合う仕組みづくりへの支援」がともに26.4％、「身近なところでの相談窓口の充実」と「防犯・交通安全・防災体制の強化」がともに23.0％などとなっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

市民、関係団体とも、住民同士のつながり、支え合いの重要性、必要性が認識されています。

図表３－６　今後、地域福祉を推進するために富山市が優先して取り組むべきこと（３つまで回答）

資料：アンケート調査（市民）

## **市民の支え合い活動等の実態・意向について**

地域活動等に参加しているかたずねたところ、「参加していない」が45.8％と最も高く、参加している具体的な地域活動等の中では、「町内会、自治会等」が40.5％と特に高くなっています。

平成30年調査と比較しても、あまり変化はみられません。

図表３－７　地域活動等への参加状況（複数回答）

資料：アンケート調査（市民）

ボランティア活動等に参加しているかたずねたところ、「参加している」は12.7％にとどまり、「参加していないが、いずれ参加したい」が32.7％、「参加するつもりはない」が52.3％となっています。

平成30年調査と比較すると、「参加していないが、いずれ参加したい」が５ポイント程度低下しています。

図表３－８　ボランティア活動等への参加状況（平成30年調査との比較）

資料：アンケート調査（市民）

令和５年の調査結果を性別にみると、「参加している」は女性に比べて男性が６ポイント高く、「参加していないが、いずれ参加したい」は男性に比べて女性が９ポイント程度高くなっています。

また、年齢別にみると、年齢が高いほど「参加している」は高く、70歳以上で22.0％となっています。

図表３－９　ボランティア活動等への参加状況（令和５年調査詳細）

資料：アンケート調査（市民）

「参加していないが、いずれ参加したい」と答えた人に、参加するとしたら、どの分野の活動に参加したいかたずねたところ、「環境保全関係」が33.2％と最も高く、次いで、「子育て関係」が15.7％、「高齢福祉関係」が14.5％、「自主防災関係」が13.9％などとなっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

図表３－10　ボランティア活動等への参加希望分野（平成30年調査との比較）

資料：アンケート調査（市民）

令和５年の調査結果を性別にみると、「子育て関係」は男性に比べて女性が13ポイント程度高く、「自主防災関係」は女性に比べて男性が16ポイント程度高くなっています。

また、年齢別にみると、30歳代と40歳代では「子育て関係」が最も高く、30歳代では３割を超えています。「高齢者福祉関係」は、年齢が高いほど高い傾向がみられます。

子育てや介護の経験を生かした、また、同世代を支えるボランティア活動等への参加意向が高い傾向にあります。特に、「子育て関係」のボランティア活動等に、女性や同世代が参加しやすい環境づくりを進めていくとよいと考えられます。

図表３－11　ボランティア活動等への参加希望分野（令和５年調査詳細）

資料：アンケート調査（市民）

子育てや介護など、困っている世帯に対してできることについてたずねたところ、「安否確認の声かけ」が61.6％と最も高く、次いで、「買い物の代行」が27.9％、「ゴミ出し」が27.3％、「除雪や屋根雪下ろし」が23.4％などとなっています。なお、「できることはない」は11.7％にとどまっています。

平成30年調査と比較しても、あまり変化はみられません。

図表３－12　子育てや介護など、困っている世帯に対してできること（３つまで回答）

資料：アンケート調査（市民）

ふだんどの程度の近所づきあいをしているかたずねたところ、「非常に親しくつきあっている」（2.9％）と「親しくつきあっている」（24.1）、「あいさつをする程度」（59.2％）を合わせた《つきあいはある》は86.2％に及び、「つきあいはほとんどない」は13.6％にとどまっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

図表３－13　近所づきあいの状況

資料：アンケート調査（市民）

## **関係団体の地域福祉活動等の実態について**

地域福祉活動をしている中で困っていることについてたずねたところ、「支援を必要とする人などの要求、希望に応えられないことがある」が37.2％と最も高く、次いで、「支援を必要とする人などの情報が得にくい」が35.6％となっています。なお、「特にない」は8.5％となっています。

平成30年調査と比較すると、「支援を必要とする人などの要求、希望に応えられないことがある」と「地域のつきあいが薄くなっている」が10ポイント以上上昇しており、活動がより困難になっていることがうかがえます。

図表３－14　地域福祉活動をしている中で困っていること（３つまで回答）

資料：アンケート調査（関係団体）

団体の運営上で困っていることについてもたずねたところ、「構成員が高齢化してきている」が47.9％と最も高く、次いで、「リーダーが育たない」が25.0％、「活動資金が足りない」が22.9％などとなっています。なお、「特にない」は12.2％となっています。

平成30年調査と比較すると、「若い人が参加しやすい活動ができていない」が10ポイント程度低下しています。

図表３－15　団体の運営上で困っていること（３つまで回答）

資料：アンケート調査（関係団体）

## **相談と情報の取得について**

悩みや不安を誰（どこ）に相談したいかたずねたところ、「家族」が69.0％と最も高く、次いで、「知人・友人」（38.0％）、「親族」（26.8％）、「公的な相談機関」（13.9％）の順となっています。

なお、「相談できる人（所）はいない」は5.2％、「相談したいとは思わない」は3.6％となっています。

図表３－16　悩みや不安の相談先（３つまで回答）

資料：アンケート調査（市民）

公的な相談機関として知っているところはあるかたずねたところ、「市役所・地区センター」が65.2％と最も高く、次いで、「地域包括支援センター」（39.7％）、「保健所・保健福祉センター」（39.1％）、「警察」（36.8％）、「職業安定所（ハローワーク）」（32.2％）の順となっており、「社会福祉協議会」（21.5％）をはじめ、福祉の専門的な相談機関は、比較的低くなっています。なお、「どこに相談したらよいかわからない」は12.0％となっています。

悩みや不安を感じた場合に、多くの人が誰（どこ）かに相談できることがうかがえますが、より専門的な相談もできるよう、周知や啓発に取り組んでいく必要があります。

図表３－17　公的な相談機関として知っているところ（複数回答）

資料：アンケート調査（市民）

福祉や保健に関する情報の入手先についてたずねたところ、「市の広報誌」が77.4％と最も高く、次いで、「町内会の回覧板」（46.1％）、「新聞、テレビ、ラジオなど」（35.5％）、「インターネットのホームページやＳＮＳ」（20.4％）の順となっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

図表３－18　福祉や保健に関する情報の入手先（３つまで回答）

資料：アンケート調査（市民）

地域福祉活動に必要な情報の入手先について関係団体にたずねたところ、「行政機関（国・富山県・富山市）から」が61.2％と最も高く、次いで、「社会福祉協議会から」が44.1％となっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

図表３－19　地域福祉活動に必要な情報の入手先（３つまで回答）

＊平成30年調査は「富山市から」（31.1％）のみの選択肢

資料：アンケート調査（関係団体）

地域福祉活動を行う上での地域住民の要望の把握方法について関係団体にたずねたところ、「地域住民から直接聞く」が58.5％と最も高く、次いで、「行政機関（国・富山県・富山市）から」（42.6％）、「各種団体から直接聞く」（37.8％）、「社会福祉協議会から」（34.0％）の順となっています。

平成30年調査と比較しても、大きな変化はみられません。

活動団体としては、行政機関や社会福祉協議会から情報等を把握しているほか、地域住民の要望については直接聞いたり、各種団体に聞いていることがうかがえます。活動団体と地域住民や各種団体と交流を促進し、より実態に即した地域福祉活動につなげていく必要があります。

図表３－20　地域福祉活動を行う上での地域住民の要望の把握方法（複数回答）

＊平成30年調査は「富山市から」（19.7％）のみの選択肢

資料：アンケート調査（関係団体）

## **再犯防止等の推進に向けて**

再犯防止等とは、犯罪をした人が再び犯罪をすることを防ぐことで、非行少年の非行をなくすことや再び非行少年となることを防ぐことも含むとされています。

再犯防止等に関する広報・啓発活動の取り組みである「社会を明るくする運動」について知っているかたずねたところ、「知っている」は14.6％にとどまり、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が37.4％、「知らない」が46.2％となっています。

「社会を明るくする運動」は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人の更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動です。再犯防止等の推進に向けては、まずは市民の理解を深めていくことが重要であり、今後、関係団体とともに、「社会を明るくする運動」の周知や参加促進を図っていく必要があります。

図表３－21　「社会を明るくする運動」の認知度

資料：アンケート調査（市民）

非行や犯罪をした人が立ち直るために、どのような協力をしたいかたずねたところ、「特にない」が50.0％を占め、これを除く具体的な選択肢の中では、「雇用したり、一緒に働く環境をつくる」（22.1％）が最も高くなっています。

図表３－22　非行や犯罪をした人の立ち直りへの協力の意向（複数回答）

資料：アンケート調査（市民）

## **成年後見制度の利用促進に向けて**

成年後見制度とは、認知症や知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な人の日常生活を成年後見人等が支援する制度です。成年後見人等は、財産管理や契約の代理などを行うことで、本人の権利を保護します。

成年後見制度について知っているかたずねたところ、「制度の名称は知っているし、内容も知っている」が38.3％、「制度の名称は知っているが、内容は知らない」が38.8％、「制度の名称も知らない」が21.6％となっています。制度の名称の認知度としては77.1％（平成30年調査：70.4％）、制度の内容の認知度としては38.3％（平成30年調査：33.5％）となります。

図表３－23　成年後見制度の認知度

資料：アンケート調査（市民）

将来、判断能力が不十分になった際に、成年後見制度を利用したいかたずねたところ、「わからない」が51.8％を占め、「利用したいと思う」は22.9％にとどまり、「利用したいとは思わない」（24.4％）よりも若干低くなっています。

成年後見制度の利用促進に向けても、まずは市民の理解を深めていく必要があります。

図表３－24　将来、判断能力が不十分になった際の成年後見制度の利用意向

資料：アンケート調査（市民）

# ２　地域懇談会からみえる課題

## **地域懇談会の概要**

計画の策定にあたり、地域住民の地域福祉活動等に関する意識や課題等を把握し、検証するため、令和５年８月に地域懇談会を実施しました。

図表３－25　地域懇談会の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開催日時 | 開催場所 | 参加者数 |
| ８月１日（火）午後２時から | 岩瀬カナル会館 | 14人 |
| ８月５日（土）午前10時から | 大庄公民館 | 22人 |
| ８月７日（月）午後７時から | 新庄公民館 | 18人 |
| ８月９日（水）午後７時から | 角川介護予防センター | 10人 |
| ８月10日（木）午後２時から | 呉羽会館 | 25人 |
| 合計 | | 89人 |

## **地域懇談会における意見、提案等**

地域懇談会の意見交換の場等において、地域福祉の充実に向け、主に次のような意見、提案等をいただきました。

**①　高齢者関連**

・高齢者世帯、ひとり暮らし世帯が増加しており、支援する側の人数が不足してきている。

・定年年齢が上がってきているため、家にいる人が少ない。

・町内会内にある班は、どの班も高齢化率が高く、近所相互の見守りや支え合いが難しい。

・高齢者を見守る側に事故が発生したときは、誰が高齢者を見守れるのか。

・高齢者の買い物難民をつくらないようにしてもらいたい。

**②　障害のある人関連**

・障害のある人の実態はあまり地域で知られていないので、ぜひ地域で関心を寄せていただきたい。

・障害のある人を含めた地域でのイベントなどを実施、常日頃から顔見知りになるようにしたいし、そうすべき。

**③　子ども・子育て関連**

・保育の充実、小規模校の維持存続など、地域の生活基盤が将来も保たれていることが大切であると思う。

・子どもの自主的な地域行事への参加が重要と考える。

・子どもたちの思いやりの心を育む体験活動等を広げていかなくてはいけないのではないか。

・子どもを安心して育てられるよう地区住民が子育て世帯を支援していく仕組みをつくる。

・子育て世代が参加者の中に全くおらず、子育て世代のニーズや課題を全く集めることができていない。

**④　避難行動要支援者関連**

・災害発生時に、避難行動要支援者の避難所までの移動をどのように支援したらよいのか。

・避難行動要支援者名簿を地域で生かすことはできないか。

**⑤　地域支援者関連**

・地区社協、民生委員の負担が大きい。地域ごとに支援体制を構築できないか。

・福祉委員の活動が十分行われていない。成り手不足と複数年できる人がいないからだと思う。町内会長と兼務する地区が多く、困っている。

・民生委員と福祉推進員の役割をわかりやすくすべきである。

・市の広報など、情報があるにもかかわらず、実際の現場で生かせないため、人材の育成とネットワークの構築が大切である。

・人材が育たない。

・若い人も地域福祉に関する活動ができるような休暇制度があるとよい。

・若い人たちが住み続けてこそ、地域の福祉活動も維持できる。

・後継者、指導者、リーダーの発掘と育成が必要。

・公職（公務員等）にあった人は、退職後にボランティア活動をしていただきたい。

**⑥　生活・交通関連**

・ふだん孤立を感じている人は思ったより多く、少しでも解消方法が実現できるとよい。

・住民が安心して暮らせるように、住民が協力しあい、福祉課題の解決に取り組んでほしい。

・子どもだけでなく高齢者も利用できる地域食堂の運営を柔軟に支援してほしい。

・ゴミ屋敷に対する何らかの解決策を明確にしてほしい。

・山間部での福祉が手薄にならないようにする必要がある。

・地域には高齢者などデジタル難民が多くいることも考慮してほしい。

・買い物難民をどうすればいいか、心配している。コミュニティバスなどを活用して、地域のお年寄りを買い物に連れて行ってほしいが、市の取り組みでは経費が住民にかかりすぎているので、考えてほしい。

**⑦　行政関係**

・総合的に相談できる窓口があるとよい。

・複合的な課題を抱えた世帯に対し、相談受付窓口→関係部局での調整→具体的支援→支援の成果というプロセスの事例をまとめ、広く市民に周知するとよい。

・他の地区の事例を紹介したり、アドバイスできる人を配置するとよい。

・コーディネートする職員が配置されるとよい。

・地区センターを主に活用したほうがよい。

・デジタルの導入など積極的に提案してもらいたい。

・個人情報の柔軟な取り扱いについて検討してもらいたい。

# ３　課題のまとめ

第２章の地域福祉を取り巻く現状と本章のアンケート調査、地域懇談会を通じて把握した課題をまとめると、次のとおりとなります。

## **人づくりに関する課題**

○人口の減少と高齢化率の上昇が顕著になってきており、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。

○高齢者のひとり暮らし世帯や要支援・要介護認定者、障がいのある人、生活保護世帯、生活困窮者など、支援を必要とする人々が増加してきています。

○１世帯あたりの世帯人員が低下する一方で、世帯数は増加しており、民生委員１人当たりの世帯数も、年々上昇し、民生委員の負担が大きくなっています。

○地域活動、ボランティア活動等への市民の参加状況に大きな変化はなく、高齢化により見守り活動などの地域福祉の担い手が不足しており、若い世代の参加も求められています。

○ボランティア活動等にいずれ参加したい意向のある市民は、子育てや介護の経験を生かした、また、同世代を支える活動等への参加希望が高い傾向にあることから、そうした人たちが活動しやすい環境づくりが必要とされています。

○地域福祉の団体活動でも、若い世代が参加しやすい活動ができていないということもあり、団体構成員の高齢化が進み、後継者や指導者が育たないという困難さを抱えています。

○再犯防止に係る取り組みの認知度が低いことから、再犯防止に係る取り組みに関する情報発信を積極的に行い、認知度を高めていく必要があります。

## **体制づくりに関する課題**

○地域福祉の団体活動は、支援の希望等に応えられない事例があったり、地域住民の関係性が希薄化しているため、より困難になっており、支援者の負担が大きくなっています。

○地域福祉課題（ニーズ）を的確に把握し、地域福祉の活動団体と地域住民や各種団体と交流を促進し、より実態に即した地域福祉活動につなげていく必要があります。

○住民情報の取り扱いや課題解決事例の共有・活用方法の検討が求められています。

○誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには、市民、関係団体とも、住民同士のつながり、支え合いが重要、あるいは、必要と認識されています。

## **安心して暮らすための環境づくりに関する課題**

○悩みや不安を感じた場合に、多くの人が誰（どこ）かに相談できることがうかがえますが、より専門的で複雑な相談もできるよう、相談体制の周知や啓発が必要とされています。

○地域における支援者や支援機関の周知とともに、その役割分担の明確化が求められています。

○地域住民の福祉や保健に関する情報の入手手段としては市の広報誌が多くなっていますが、今後、インターネットなど、多様な手段で情報発信を行っていく必要があります。

○デジタル技術の導入にあたっては、デジタル難民がいることについて考慮する必要があります。

○成年後見制度の認知度が低いことから、制度の利用促進のため、情報発信等を積極的に行い、理解や認知度を高めていく必要があります。